

みんなのページ

7月23日、国際司法裁判所から歴史的な勧告的意見が出されました。その詳細については9月号で専門家が説明してくれています。

これを日本に当てはめると、地球温暖化が止まらないということです。

気候危機時代となって久しく、この夏も全国で連日30℃超えの灼熱の暑さとなっています。危険な暑さのため熱中症に罹り、命を落とす人が増えています。

或いは気候変動の影響で、全国で線状降水帯が発生して一晩で1か月間の降水量に匹敵する雨量が降り続き、各地で災害が発生しているとの報道です。近年山林火災も発生しています。しかもコメを始め農産物が異常気象のため、収穫量が減り農家さんも困っていますが、私たち消費者も物価高騰により大変困っています。まさに日本列島が気候変動の影響を真面に受けています。

ラジオの天気予報では、「命に関わる暑さです。警戒してください」と熱中症に注

意し、エアコンや水分補給を促し、なるべく外出を控えるよう放送していますし、各自治体では、熱中症警戒アラートを呼びかけていますが、警報だけです。

この原因が地球温暖化によるものとは放送されていません。これは地球温暖化対策の「緩和と適応」がメディアを通じて十分に国民に周知されていないことも原因のひとつです。温室効果ガスの増大（特にCO₂）で、地球温暖化が促進されています。政府や自治体、企業、メディアそして市民が地球温暖化に対して危機感が希薄とされます。市民は温暖化は自然災害と思いきみ諦めている人が多く、人為災害ということはごく一部の環境に精通した人だけで共有しています。政府や自治体にも温暖化防止をするやる気が見えません。

「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」実行委員会と共に、声を上げ、行動しましょう。

（環境文明21正会員 中山茂）

「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン

「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」実行委員会では、Web ページ内に、皆様の根本的かつ率直な質問に答える「Q & A コーナー」を設けています。今月号でも掲載内容の一部をご紹介します。

Q 3：地球温暖化に伴い、近年既に記録的な猛暑や気候災害が多発し、健康被害を始め気候変動による様々な影響が、世界中で深刻になってきていますが、冷房システムの導入や農作物の品種改良などの適応策を徹底すれば、私たち人間の生活は可能になるので、過度に心配する必要はないのではないですか。

A 3：適応策は必要ですがそれだけでは不十分です。気候変動問題が悪化しつつある現在、すでに、世界中で熱波や豪雨、森林火災などが起こり、多くの人々が被害を受けてきています。このような喫緊の問題に対する確かな対策を打っていく必要があります。適応策は温暖化に伴う悪影響を当面やわらげることが目的であり、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減を目的としたものではないので、それだけでは生態系も含めた地球環境そのものの劣化を止めることができないからです。問題に抜本的に対処する緩和策が必要な所以です。（回答者：一方井誠治、森秀行）

